

（様式 1）実施報告書

1 応募者情報

（1）応募者団体情報

団体名	宮崎県
-----	-----

（2）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

（1）全体概要

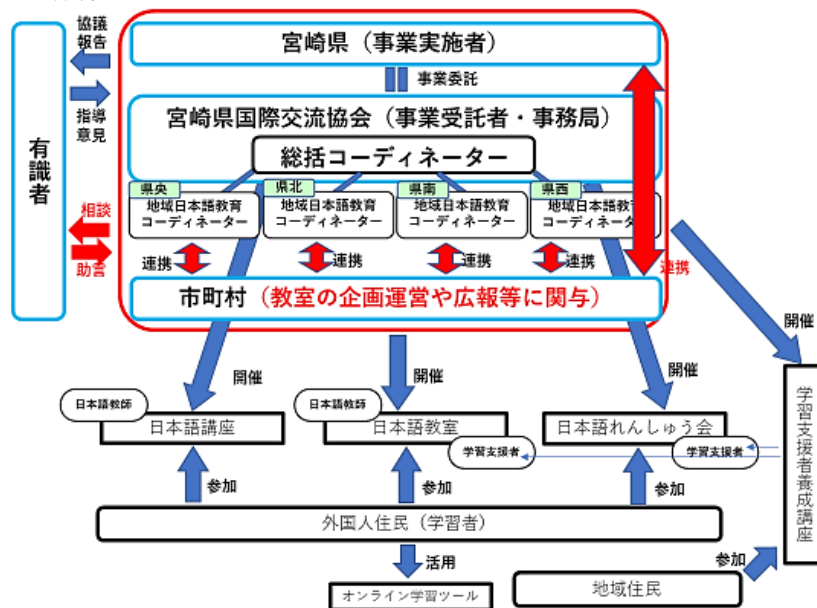
①事業の名称	宮崎県における地域日本語教育体制整備事業
②目的等	
1 目的	
本格的な少子高齢化、人口減少等を背景に、本県における外国人数は技能実習生や留学生を中心に増加しており、地域産業の持続的な発展を図る上で、貴重な人材となっている。また、国による新たな在留資格の創設により、今後更なる外国人住民の増加が見込まれることから、外国人材の円滑な受入れ・共生を図るため、外国人住民が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう地域における日本語教育を推進する必要がある。 一方で、本県における従来の日本語教育は、宮崎市内でのセンター校方式による日本語講座（平日昼間、年間3講座）のほか、宮崎市ほかでのボランティアを活用したマンツーマン方式による日本語れんしゅう会（年間100回程度）にとどまっていたことから、県内全域で外国人住民が日本語学習の機会を得られるようにする必要がある。 本事業では、県内の日本語教育の関係者や有識者で構成する総合調整会議を設置し、地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育の推進に向けた協議を行い、総括コーディネーターが事業全体の調整役を担う。また、県内4地域に配置するコーディネーターが、域内市町村等と連携しながら地域や外国人の実態や特性を把握し、地域のニーズや実情に応じた日本語教育プログラムの企画・調整を行うこと等の取組により、<u>本県における地域日本語教育に関する総合的な体制づくりを行うことを目的とする。</u> そして、この体制のもと、当面は県が主導する形で各地域における日本語教室等を開催するが、将来的には市町村や地域住民の主導で何らかの日本語教育に関する取組が開催されるよう促していくこととし、地域における日本語教育を通じて、外国人住民が生活に必要な日本語を学習すると同時に、外国人住民と日本人住民の相互理解が深まり、互いに地域社会の一員として認め合い支えあうことができ、国籍に関係なく安心	

して生活ができる宮崎県をつくることを目的とする。

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

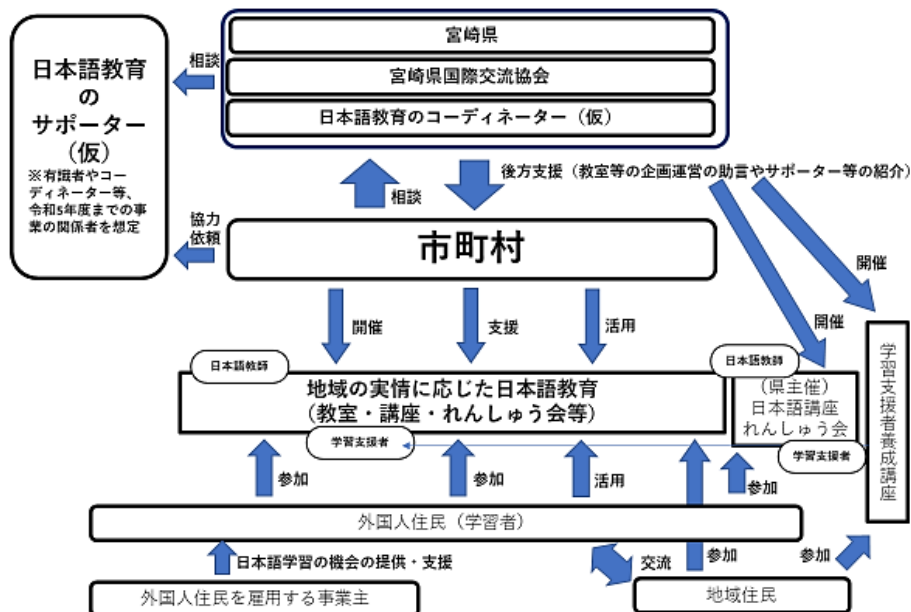
【現在の状況：図示も可】

- ・県が県国際交流協会に事業を委託し、協会内部に総括コーディネーターを置いた上で、地域日本語教育コーディネーターや市町村、有識者等と連携しながら地域日本語教育の充実に努めている。
- ・総合調整会議や地域別意見交換会等の場を通じて、関係者間での情報共有や意見交換を実施。
- ・一部の市では独自で日本語教育事業に取り組んでいる。



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

- ・それぞれの市町村がそれぞれの地域の実態に応じた形で、何らかの日本語教育事業に取り組む。
- ・県及び県国際交流協会は、引き続き、県全体の調整役を配置した上で、県下全域を対象とした日本語講座や学習支援者養成講座等を継続するとともに、市町村の支援や気運醸成などを進めていく。
- ・日本語教育のサポーター（仮）は本事業の関係者等を想定しており、県や市町村等の相談等に応じて、地域日本語教育の充実に御協力いただく。



(2) 令和4年度事業の概要

①事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	・コーディネーターや有識者など事業関係者の発掘を含めた本県における日本語教育体制構築の立ち上げができた。 ・これまで日本語教育を実施していなかった市町村において、日本語教室を実施することができた。 ・一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当初想定していたように地域日本語教育コーディネ

ネーターの活動や各地域での日本語教室の開催ができず、様々な情報収集やノウハウの蓄積等が十分にできていない面もある。
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）
【成果】 ○ 市町村や有識者とも連携しながら、日本語教室等の開催に取り組むことができた。 →独自に日本語教育や多文化共生関係事業に取り組もうとする市町村も。 ・ これまでの日本語教室等への参加者数（R1.5～R4.1）：延べ3, 551人 ・ 日本語学習支援者養成講座の参加者数（R1.5～R4.1）：延べ1, 039人 ・ 独自で取り組む市町村：宮崎市、都城市、延岡市、小林市（4／26市町村） ・ 次年度、独自で取り組もうとしている市町村：三股町、川南町 ・ 外国人住民の実態把握のためにアンケート調査等に取り組んだ市町村： 都城市、日向市、えびの市、串間市、三股町、川南町 ○ 地域日本語教育コーディネーターの育成が進んだ。 【課題】 ○ 関係者間でしっかりとした共通認識を持つことができていない。 ○ 今後を見据えた「人を育てる」取組が十分にできていない。 ○ 今後、市町村が独自の取組を進めていく上での支援体制が十分にできていない。
④令和4年度の目標
令和4年度については、上記③の成果と課題を踏まえ、これまでの取組をベースとしつつも、特に以下のことを目標として掲げて事業を進めた。 【令和4年度目標】 県及び市町村の取組の「見える化」と日本語教育人材の発掘・育成を進めると同時に、市町村と丁寧に関係性を構築しながら、日本語教育に取り組む市町村を増やしていくことで、将来に向けた本県の日本語教育体制を充実させていく。
⑤令和4年度の主な取組内容
○「見える化」に関する取組 【取組③】地域別意見交換会（4地域各3回） 【取組③】事業推進意見交換会の開催（有識者及び地域C oとの意見交換／年2回） 【取組③】有識者意見交換会の開催（有識者のみでの意見交換／年2回） 【取組④】日本語教育・多文化共生入門セミナー（県民向け、企業向け、自治体職員向け各1回） 【取組⑧】日本語スピーチコンテスト 【取組⑩】ポータルサイト作成（県や市町村の取組を紹介） ○人材の育成・発掘に関する取組 【取組④】日本語教育・多文化共生入門セミナー（宮崎市、都城市、延岡市、新富町各1回）

【取組⑤－１】地域日本語教育コーディネーター研修（全４回）

【取組⑤－２】日本語学習支援者養成講座（４地域＋オンライン２講座）→入門または実践コース

【取組⑧】先進地視察

【取組⑧】人材リソースの発掘・整理

○ 市町村との連携・支援

※「見える化」に関する取組も市町村との連携・支援に寄与する

【取組⑥】地域日本語教室（地域住民との交流を交えながら日本語を学習）（県内４地域）

● その他の取組

【取組①】総合調整会議の開催（６月・３月）

【取組②－１】総括コーディネーターの配置

【取組②－２】地域日本語教育コーディネーター（４地域４名）の配置

【取組⑥】日本語講座（テキストを使用した学校形式）

- ・ 日本語講座（初級１・２・３）（昼間対面）（カリート：前期２後期３）
- ・ 日本語講座（初中級・大学連携）（昼間対面）（通年２）
- ・ 日本語講座（初級１・２・３）（昼間 Zoom）（前期３後期２）
- ・ 日本語講座（初中級）（夜間 Zoom）（通年１）

【取組⑧】日本語れんしゅう会（ボランティアによるマンツーマン指導）

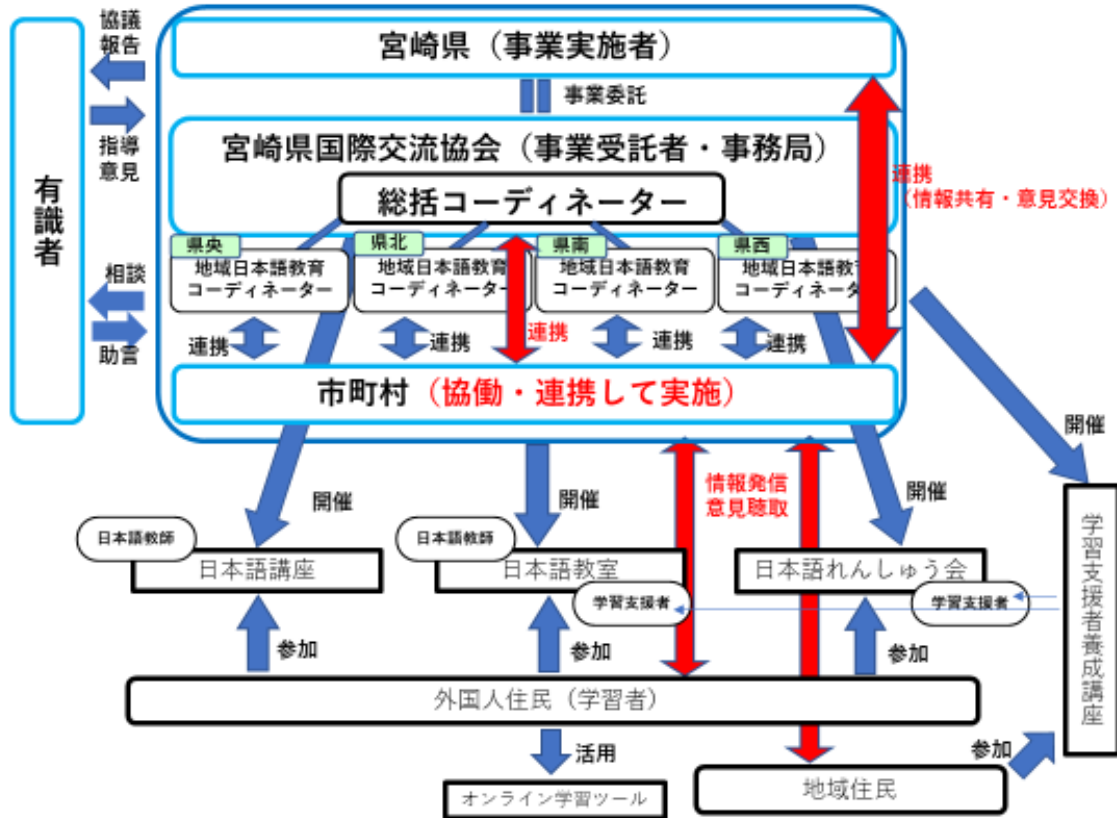
【取組⑪】ICT教材の利用促進

【取組⑭】事務局スタッフ（専従）の配置（１名）

３ 事業の実施体制

（１）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

宮崎県では、日本語教育事業を宮崎県（オールみやざき営業課）が（公財）宮崎県国際交流協会に委託して行っているため、事務局及び総括コーディネーターを県国際交流協会内に設置し、事業を展開した。4地域をそれぞれ担当する地域日本語教育コーディネーターと市町村が連携しながら、各地域での日本語教室を実施しつつ、総合調整会議や地域別意見交換会、事業推進意見交換会等の様々な場において、関係者間での情報共有や意見交換を実施しながら、体制整備や各取組の充実を進めた。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	神 祐子	(公財) 宮崎県国際交流協会	主幹	総括コーディネーター
2	松下 新一	宮崎県オールみやざき営業課 国際交流・旅券担当	主幹	総括コーディネーターと連携した事業全体の調整
3				
4				
5				

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

【域内の市町村】

- ・ 総合調整会議及び地域別意見交換会の場で、お互いの取組の情報共有や意見交換を行い、連携体制を強化した。
- ・ 日本語教育・多文化共生入門セミナーや地域日本語教室を開催した市町村においては、開催にあたっての会場確保や広報等を市町村に依頼するなど、協働して実施した。また、地域日本語教室においては、テーマに応じ、市町村内の環境部局（ゴミの分別）や危機管理部局（防災）に講師を依頼するなど、他部局の協力を得て実施した。

【外国人雇用企業】

- ・ 企業向けの日本語教育・多文化共生入門セミナーに参加いただいたり、地域日本語教室に外国人従業員を参加させていただいたりしたことをきっかけに顔の見える関係を構築した。
- ・ 地域別意見交換会に出席いただき、外国人労働者の受入れ及び支援の状況について報告いただき、市町村等と意見交換を行うなど、連携体制を構築した。

4 令和4年度の実施内容

（1）実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
（取組①）総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	吉田 秀樹	宮崎県 オールみやざき営業課	課長	全体統括
2	各担当課長	各市町村	課長	地域調整
3	高柳 香代	多文化 design コンパス	代表	専門的知見からの助言 (日本語教育、多文化共生) ※文化庁 地域日本語教育アドバイザー
4	伊藤 健一	宮崎大学	准教授	専門的知見からの助言 (国際連携、留学生支援)
5	山中 鉄斎	宮崎情報ビジネス医療 専門学校国際部	部長	専門的知見からの助言 (日本語教育、留学生支援)
6	田中 利砂子	南九州短期大学	講師	専門的知見からの助言 (日本語教育)
7	大庭 みづほ	—	日本語教師	専門的知見からの助言 (日本語教育)
8	日高 光子	—	日本語教師	専門的知見からの助言 (日本語教育)
9				
10				

②実施結果	
実施回数	2回（オンライン開催）
実施 スケジュール	第1回：令和4年6月2日（木） 第2回：令和5年3月7日（火）
主な検討項目	【第1回】 ・県の令和4年度取組及び今後の方向性について ・令和4年度の事業計画について ・地域日本語教育コーディネーターの活動計画報告 ・市町村の取組状況報告 【第2回】 ・令和4年度事業の実施状況について ・地域日本語教育コーディネーターの活動報告 ・令和5年度事業の概要について
（取組②－1）総括コーディネーターの配置	
・令和3年度から日本語教育事業に携わっている県国際交流協会の職員（県派遣）を、総括コーディネーターとして配置した。総括コーディネーターは、様々な関係者と連携しながら、将来を見据えた本県における日本語教育体制整備に向けた全体調整を行ったほか、県内4地域に配置している地域日本語教育コーディネーターと連携しながら、各地域の日本語教育の実施を進めた。	
（取組②－2）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 ・県内4地域（県北・県央・県南・県西）を担当するコーディネーターをそれぞれ配置し、市町村と連携して、外国人を雇用する企業や関係団体への聞き取り等も行いながら、地域や外国人の実態・特性を把握した上で、地域におけるプレイヤー同士を繋いで、地域や外国人住民のニーズに応じた日本語教育プログラムの企画・調整及び運営を行った。	
（取組②－3）調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
【重点項目】	
（取組③）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
①地域別意見交換会の実施	
・県、県国際交流協会、市町村、外国人を雇用する企業、関係団体等で構成する地域別意見交換会を開催し、地域における日本語教育実施への理解・協力を求めるとともに、地域や外国人の実態・特性や日本語教育のニーズを把握したり、各市町村等の取組の状況を共有したりすることによって、地域日本語教育体制の整備につなげた。（県内4地域各3回、すべてオンライン開催）	
【開催日及び出席者数】	
● 第1回会議 県北：7月20日（水） 9名	

県央：7月19日（火）11名

県南：8月 3日（水）10名

県西：7月13日（水）15名

● 第2回会議

県北：12月6日（火）5名

県央：12月2日（金）8名

県南：12月1日（木）6名

県西：12月2日（金）7名

● 第3回会議

県北：1月11日（水） 9名

県央：1月17日（火）16名

県南：1月11日（水） 9名

県西：1月12日（木）12名

【議題】

● 第1回会議

- ・各地域での事業概要
- ・ポータルサイト「ひなたにほんごナビ」の概要について

● 第2回会議

- ・「ひなたにほんごナビ」テストページに関する意見交換
- ・事業全体についての意見交換

● 第3回会議

- ・各地域での事業実績
- ・市町村の事業報告
- ・企業等における外国人労働者の受入れ及び支援の状況について

②事業推進意見交換会の実施

・県、県国際交流協会、地域日本語教育コーディネーター、有識者で構成する事業推進意見交換会を開催し、事業の進捗状況や各地域での取組等を報告した上で、事業の推進に関する意見交換等を行った。

● 第1回会議（オンライン開催）

9月29日（木）開催、出席者14名

議題：今年度実施する事業に係る課題及び対応案に対する意見交換

● 第2回会議（県庁5号館521号室及びオンライン）

1月26日（木）開催、出席者14名

議題：今年度事業における課題及び次年度事業の方向性案を踏まえた課題に対する意見交換

③有識者会議の実施

・有識者委員で構成する会議を開催し、事業の進捗状況や各地域での取組、県としての方向性等を踏まえ、今後の地域日本語教育体制の整備・充実に向けた提案を行った。

- 第1回会議（オンライン開催）

9月29日（木）開催、出席者9名

議題：第1回事業推進意見交換会で整理された課題について

- 第2回会議（オンライン開催）

2月2日（木）開催、出席者9名

議題：令和5年度事業における展開について、令和6年度以降の地域日本語教育の展開について

（取組④）市区町村への意識啓発のための取組

・総合調整会議や地域別意見交換会等の場において、地域の外国人住民に対する日本語教育事業に取り組むことができていない市町村に対し、日本語教育推進法や基本的方針等、県としてのビジョン等を説明することで、地域日本語教育の必要性について理解の促進を図った。

・また、地域における日本語教育人材候補者の掘り起こしとして、市町村職員や一般県民を対象とした下記セミナー（日本語教育・多文化共生入門セミナー）を開催し、本県の日本語教育について機運醸成に努めた。

- 第1回（企業向け）

開催日：8月10日（水）

テーマ：やさしい日本語研修

講師：（公財）浜松国際交流協会 主幹 内山夕輝氏

場所：オンライン

参加者数：17名

- 第2回（自治体職員向け）

開催日：10月7日（金）

テーマ：外国人への情報発信 ～わかりやすいチラシづくりとSNSでの情報発信～

講師：ひらがなネット株式会社 代表取締役 戸嶋浩子氏、清水果苗氏

場所：オンライン

参加者数：7名

- 第3回（県民向け）

開催日：12月10日（土）

テーマ：あなたにもできる！日本語サポート

講師：宮崎国際大学 准教授 早瀬郁子氏

場所：オンライン

参加者数：43名

- 第4回（新富町職員向け）

開催日：12月21日（水）

テーマ：やさしい日本語研修

講師：多文化 design コンパス 代表 高柳香代氏

場所：新富町役場 大会議室

参加者数：32名

● 第5回（延岡市職員向け）

開催日：1月24日（火）

テーマ：やさしい日本語研修

講師：（公財）浜松国際交流協会 主幹 内山夕輝氏

場所：延岡市役所 災害対策本部室

参加者数：13名

● 第6回（宮崎市職員向け）

開催日：1月25日（水）

テーマ：やさしい日本語研修

講師：（公財）浜松国際交流協会 主幹 内山夕輝氏

場所：宮崎市教育情報研修センター 大研修室

参加者数：20名

● 第7回（都城市職員向け）

開催日：2月22日（水）

テーマ：やさしい日本語研修

講師：多文化 design コンパス 代表 高柳香代氏

場所：都城市中央公民館 大会議室

参加者数：102名

（取組⑤）日本語教育人材に対する研修

- ・より充実した地域日本語教室を実施していくために、地域日本語教育コーディネーターのスキルアップや、日本語学習支援者の確保及びスキルアップを図るため、以下の研修・講座をオンラインで実施した。

①地域日本語教育コーディネーター研修

● 第1回

開催日：6月21日（火）

テーマ：地域日本語教育コーディネーターの役割（行政との協働）

講師：（一社）多文化社会専門職機構 理事兼事務局長 菊池哲佳氏

参加者：15名（地域C04名、市町村等職員11名）

● 第2回

開催日：8月26日（金）

テーマ：協働力の向上（地域づくり、ネットワーク化）

講師：（公財）佐賀県国際交流協会 企画交流課長 矢富明憲氏

参加者：15名（地域C04名、市町村等職員11名）

● 第3回

開催日：12月1日（木）

テーマ：学習支援者との協働（学習支援者の活動活性化）

講師：（公財）千葉市国際交流協会 日本語教育コーディネーター 萬浪絵理氏

参加者：11名（地域C03名、市町村等職員8名）

● 第4回

開催日：2月21日（火）

テーマ：地域課題に対する次年度計画立案及びプレゼン力について

講師：宮崎大学 准教授 伊藤健一氏、多文化 design コンパス 代表 高柳香代氏

参加者：6名（地域C04名、市町村等職員2名）

②日本語学習支援者育成講座

「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」の内容を踏まえ、外国人住民への日本語学習支援に興味のある方、これから活動を始めたい方、活動を始めたばかりの方、受講後に日本語学習支援に協力していただける方を対象に、育成講座を開催した。また、地域によっては、これまでの養成講座受講者を主たる対象者とし、更なるスキルアップや実践的な内容を中心とした内容とし、地域での日本語教育活動に主体的に関わっていける人材を育成した。

【基礎講座】

内容：異文化理解、日本語教育、やさしい日本語、地域日本語教育の多様性

● オンライン（全7回、1回2時間）

開催日：6月11日～7月23日

受講者：26名

● 新富町（全5回、1回3時間）

開催日：9月3日～10月29日

受講者：8名

【スキルアップ講座】

内容：日本語学習支援、異文化理解・異文化コミュニケーション、地域日本語教室での実践・振り返り

● オンライン（全7回、1回2時間）

開催日：1月7日～2月25日

受講者：20名

● 延岡市（全5回、1回3時間）

開催日：11月26日～12月17日

受講者：4名

● 日南市（全5回、1回3時間）

開催日：7月16日～8月6日

受講者：4名

● 三股町（全5回、1回3時間） 開催日：10月22日～11月12日 受講者：7名			
（取組⑥）地域日本語教育の実施 実施するものに○ 【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	6か所	受講者数 (実人数)	362人
活動1	【名称】外国人のための日本語講座（初級1・2・3） ※対面（平日昼間）【既設】 【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人等に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。また、講座修了後には、別な日本語学習の場（例：次のレベルの講座、各地域での日本語教室、日本語れんしゅう会）にも繋いでいく。 【実施回数】25回×5コース（1回2時間） 【受講者数】①3名、②5名、③3名、④6名、⑤5名 【実施場所】カリーノ宮崎地下1階会議室（宮崎市） 【受講者募集方法】募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知した。 【内容】標準的なカリキュラム案等を活用し、入門レベルの日本語学習者を対象とした日本語教室を開催した。指導は日本語教師が行った。テキストは、①③「いっぽにほんごさんぽ初級1」、②④「いっぽにほんごさんぽ初級2」、⑤「いっぽにほんごさんぽ初級3」を使用した。 【開始した月】①②5月、③④⑤10月 【講師】 各1人（うち、日本語教師 各1人） 【関係機関との連携】特になし 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり		
活動2	【名称】外国人のための日本語講座（初級1・2・3）※オンライン（平日昼間）【既設】 【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人等に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。また、講座修了後には、別な日本語学習の場（例：次のレベルの講座、各地域での日本語教室、日本語れんしゅう会）にも繋いでいく。 【実施回数】(25回+オリエンテーション1回)×5コース（1回2時間） 【受講者数】①2名、②3名、③1名、④7名、⑤6名 【実施場所】オンライン（Zoom） 【受講者募集方法】募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知した。 【内容】標準的なカリキュラム案等を活用し、入門レベルの日本語学習者を対象とした日		

	本語教室を開催した。指導は日本語教師が行った。テキストは、①④「いっぽにほんごさんぽ初級1」、②⑤「いっぽにほんごさんぽ初級2」、③「いっぽにほんごさんぽ初級3」を使用した。 【開始した月】 ①②③5月、④⑤10月 【講師】 各1人（うち、日本語教師 各1人） 【関係機関との連携】 特になし 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動3	【名称】外国人のための日本語講座（初級・初中級）※対面（平日夕方・大学連携）【新設】 【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人等に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。また、講座修了後には、別な日本語学習の場（例：次のレベルの講座、各地域での日本語教室、日本語れんしゅう会）にも繋いでいく。 【実施回数】30回×2コース（1回2時間） 【受講者数】①18名、②14名 【実施場所】宮崎大学木花キャンパス 附属図書館内教室 【受講者募集方法】募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知した。 【内容】標準的なカリキュラム案等を活用し、入門レベルの日本語学習者を対象とした日本語教室を、日本語教員養成講座を実施している宮崎大学と連携しながら開催した。指導は日本語教師が行った。テキストは、①「いっぽにほんごさんぽ初級1」、②「いっぽにほんごさんぽ初級2」を使用した。 【開始した月】 ①②6月 【講師】 各1人（うち、日本語教師 各1人） 【関係機関との連携】 特になし 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動4	【名称】外国人のための日本語講座（初中級） ※オンライン（平日夜間）【新設】 【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人等に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。また、講座修了後には、別な日本語学習の場（例：次のレベルの講座、各地域での日本語教室、日本語れんしゅう会）にも繋いでいく。 【実施回数】（15回＋オリエンテーション1回）×2コース（1回2時間） 【受講者数】①5名、②8名 【実施場所】オンライン（Zoom） 【受講者募集方法】募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知した。 【内容】標準的なカリキュラム案等を活用し、入門レベルの日本語学習者を対象とした日本語教室を開催した。指導は日本語教師が行った。テキストは①②ともに「まるごと 日本のことばと文化 初中級 A2/B1」を使用した。

	【開始した月】 ①6月、②10月 【講師】 各1人（うち、日本語教師 各1人） 【関係機関との連携】 特になし 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動5	【名称】 にほんご教室 in 日向（県北：日向市）【既設】 【目標】 地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識や、それに関連した日本語能力を習得してもらうことで、日常生活で日本語でできることを増やすとともに、地域行事への参加など地域住民との交流を図る。 【実施回数】 3回（1回2時間） 【受講者数】 ①26名（外国人12名、日本人14名） ②8名（外国人6名、日本人2名） ③4名（外国人1名、日本人3名） 【実施場所】 ①日向市立美々津中学校、②日向市中央公民館、③日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」 【受講者募集方法】 日向市と連携しながら、募集チラシの配布や広報誌、HPやSNS、企業訪問等で周知した。 【内容】 地域や外国人住民等のニーズも踏まえながら、地域における生活や文化、防災など外国人住民に関心の高いテーマを設定し、多文化共生の推進も兼ねた日本語教室を日向市と連携して実施した。指導は日本語教師、補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行った。各回のテーマは下記のとおり。 ①防災について、②ゴミの分別について、③公共交通機関の乗り方について 【開始した月】 6月 【講師】 各2人（うち、日本語教師 各1人） 【関係機関との連携】 日向市：企画、広報、当日運営、講師（①防災推進課、②環境政策課） 美々津中学校：会場提供 日向高校：日本語学習支援者として生徒を派遣 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動6	【名称】 にほんごサロン「きらり」 in 新富（県央：新富町）【既設】 【目標】 地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識や、それに関連した日本語能力を習得してもらうことで、日常生活で日本語でできることを増やすとともに、地域行事への参加など地域住民との交流を図る。 【実施回数】 4回（1回2時間） 【受講者数】 ①16名（外国人8名、日本人8名） ②16名（外国人5名、日本人11名） ③10名（外国人2名、日本人8名） ④23名（外国人16名、日本人7名）

	【実施場所】新富町総合交流センターきらり 【受講者募集方法】新富町と連携しながら、募集チラシの配布や広報誌、HPやSNS、企業訪問等で周知した。 【内容】地域や外国人住民等のニーズも踏まえながら、地域における生活や文化、防災など外国人住民に関心の高いテーマを設定し、多文化共生の推進も兼ねた日本語教室を新富町と連携して実施した。指導は日本語教師、補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行った。各回のテーマは下記のとおり。 ①新富町のおすすめの場所、防災について ②ゴミの分別について、お互いの国の正月について（年賀状の作成） ③町営公共交通機関の乗り方について ④食に関する日本語について 【開始した月】 11月 【講師】 各2人（うち、日本語教師 各1人） 【関係機関との連携】新富町：企画、広報、当日運営、講師（①総務課、②都市建設課、③総合政策課、④いきいき健康課） 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動7	【名称】にほんごカフェ in 日南（県南：日南市）【既設】 【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識や、それに関連した日本語能力を習得してもらうことで、日常生活で日本語でできることを増やすとともに、地域行事への参加など地域住民との交流を図る。 【実施回数】6回（1回2時間） 【受講者数】①6名（外国人3名、日本人3名） ②20名（外国人10名、日本人10名） ③5名（外国人1名、日本人4名） ④15名（外国人10名、日本人5名） ⑤19名（外国人15名、日本人4名） ⑥20名（外国人9名、日本人11名） 【実施場所】①～⑤創客創人センター、⑥小村寿太郎記念館 【受講者募集方法】日南市と連携しながら、募集チラシの配布や広報誌、HPやSNS、企業訪問等で周知した。 【内容】地域や外国人住民等のニーズも踏まえながら、地域における生活や文化、防災など外国人住民に関心の高いテーマを設定し、多文化共生の推進も兼ねた日本語教室を日南市と連携して実施した。指導は日本語教師、補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行った。各回のテーマは下記のとおり。 ①日南市のおすすめの場所 ②書道体験を通した日本語の学習 ③防災について

	④お互いの国のクリスマスや正月の過ごし方について ⑤目的地への行き方について ⑥飢肥の町歩きによる日本語でのコミュニケーション 【開始した月】 7月 【講師】 各2人（うち、日本語教師 各1人） 【関係機関との連携】日南市：企画、広報、当日運営、講師（③危機管理室） 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動8	【名称】三股にほんご教室（県西：三股町）【既設】 【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識や、それに関連した日本語能力を習得してもらうことで、日常生活で日本語でできることを増やすとともに、地域行事への参加など地域住民との交流を図る。 【実施回数】2回（1回2時間） 【受講者数】①13名（外国人8名、日本人5名） ②19名（外国人9名、日本人10名） 【実施場所】三股町中央公民館 【受講者募集方法】三股町と連携しながら、募集チラシの配布や広報誌、HPやSNS、企業訪問等で周知した。 【内容】地域や外国人住民等のニーズも踏まえながら、地域における生活や文化、防災など外国人住民に関心の高いテーマを設定し、多文化共生の推進も兼ねた日本語教室を三股町と連携して実施した。指導は日本語教師、補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行った。各回のテーマは下記のとおり。 ①三股町のおすすめの場所 ②ゴミの分別について 【開始した月】 9月 【講師】 各2人（うち、日本語教師 各1人） 【関係機関との連携】三股町：企画、広報、当日運営、講師（②環境保全課） 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
取組9	【名称】三股せいかつの日本語（県西：三股町）【新設】 【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識や、それに関連した日本語能力を習得してもらうことで、日常生活で日本語でできることを増やすとともに、地域行事への参加など地域住民との交流を図る。 【実施回数】8回（1回2時間） 【受講者数】①2名（外国人2名、日本人0名） ②4名（外国人2名、日本人2名） ③2名（外国人2名、日本人0名） ④7名（外国人5名、日本人2名）

	⑤ 3 名（外国人 2 名、日本人 1 名） ⑥ 3 名（外国人 2 名、日本人 1 名） ⑦ 4 名（外国人 2 名、日本人 2 名） ⑧ 7 名（外国人 5 名、日本人 2 名） 【実施場所】 三股町多目的室 【受講者募集方法】 三股町と連携しながら、募集チラシの配布や広報誌、HP や SNS、企業訪問等で周知した。 【内容】 地域や外国人住民等のニーズも踏まえながら、地域における生活や文化、防災など外国人住民に関心の高いテーマを設定し、多文化共生の推進も兼ねた日本語教室を三股町と連携して実施した。指導は日本語教師、補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行った。各回のテーマは下記のとおり。 ①日本の遊び、②三股町の方言、③自分の国の紹介、④薬を買う、 ⑤日本の食べ物、⑥社会のルール・マナー、空手体験、⑦防犯・防災、⑧交流会 【開始した月】 1 月 【講師】 各 1 人（うち、日本語教師 各 1 人） 【関係機関との連携】 三股町：広報 一般社団法人地球人 BASE：企画、当日運営、講師 都城警察署：講師（防犯・防災） 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
取組 10	【名称】 みまたにほんごではなそう（県西：三股町）【新設】 【目標】 地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識や、それに関連した日本語能力を習得してもらうことで、日常生活で日本語でできることを増やすとともに、地域行事への参加など地域住民との交流を図る。 【実施回数】 8 回（1 回 1 時間） 【受講者数】 ① 4 名（外国人 3 名、日本人 1 名） ② 2 名（外国人 1 名、日本人 1 名） ③ 3 名（外国人 3 名、日本人 0 名） ④ 4 名（外国人 3 名、日本人 1 名） ⑤ 2 名（外国人 1 名、日本人 1 名） ⑥ 1 名（外国人 1 名、日本人 0 名） ⑦ 4 名（外国人 3 名、日本人 1 名） ⑧ 4 名（外国人 3 名、日本人 1 名） 【実施場所】 オンライン 【受講者募集方法】 三股町と連携しながら、募集チラシの配布や広報誌、HP や SNS、企業訪問等で周知した。 【内容】 地域や外国人住民等のニーズも踏まえながら、地域における生活や文化、防災など外国人住民に関心の高いテーマを設定し、多文化共生の推進も兼ねた日本語教室

	を三股町と連携して実施した。指導は日本語教師、補助は地域住民から募った日本語学習支援者が行った。各回のテーマは下記のとおり。 ①正月、②民族衣装・成人式、③学校、④好きな食べ物、 ⑤節分・妖怪、⑥結婚式、⑦流行の○○、⑧日本の不思議なところ 【開始した月】 1月 【講師】 各1人（うち、日本語教師 各1人） 【関係機関との連携】 三股町：広報 一般社団法人地球人BASE：企画、当日運営、講師 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
（取組⑦～⑭）その他の取組	
（取組⑧）日本語教育における先進地の視察 本県における日本語教育体制づくりの参考にするとともに、コーディネーターの知見を広げるため、先進地である広島県のオンライン視察を行った。 開催日：令和5年1月19日（木） 参加者：広島県2名（国際課 山本浩氏、松田博之氏） 宮崎県8名（総括C01名、地域C04名、協会2名、県1名） （取組⑧）日本語スピーチコンテストの開催 県内で生活する外国人（留学生を含む）が日本語でスピーチをする機会を提供することで、日本語学習の成果を確認するとともに、それを聞く全ての人たちに新たな視点を与え、違いを知る好機とし、相互理解を図った。 開催日：令和5年2月12日（日） 場所：県庁5号館521号室 発表者：11名（学生の部5名、一般の部6名） 来場者：54名（発表者・審査員除く） （取組⑧）日本語れんしゅう会の開催 県内で生活する外国人を対象とし、日本語学習支援者育成講座等により育成・確保した日本語ボランティアが各参加者（外国人住民）の日本語のレベルや希望する学習内容に応じ、マンツーマン方式での日本語の指導を行った。 開催日：毎週水・金・土曜日（計113回） 場所：カリーノ宮崎地下1階会議室 参加者：53名（学習者37名、日本語ボランティア16名）延べ860名 （取組⑧）人材リソースの発掘・整理 日本語教員養成機関等とも連携しながら、県内の日本語教育に関連する人材リソース（日本語教師やボラ	

ンティアなど）を発掘・整理し、将来に向けた人材育成・活用等の在り方を検討した。

（取組⑩）日本語教育に関するポータルサイトの作成

外国人住民や日本人住民、企業関係者等への周知広報に活用するとともに、関係者間での取組内容の共有にも繋げるため、県（県国際交流協会含む）や市町村の日本語教育に関する取組を多言語で分かりやすく紹介するポータルサイト「ひなたにほんごナビ」を立ち上げた。

開設日：令和４年１２月２７日（火）

URL：https://hinatanihongo.mif.or.jp/

（取組⑪）ＩＣＴ教材の利用促進

県内で生活する外国人で、遠隔地や技能実習生・特定技能等など日本語講座への参加が困難な者等に対して、文化庁で開発中のＩＣＴ教材「つながるひろがる にほんごでのくらし」の普及・啓発を行い、オンライン学習を促進・支援した。

（取組⑭）事務局スタッフ（専従）の配置

体制整備をより効果的に進めるために、事務局スタッフ（専従）１名を配置した。

２．市区町村の日本語教育の取組への支援

（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育

（取組②）取組１以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

３．「日本語教育の推進に関する法律」第１１条に基づく基本的な方針の作成

（取組①）基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置

【委員会の実施結果】

実施回数	
実施 スケジュール	
主な検討項目	

【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】

【 】 条例に基づく 【 】 それ以外（※どちらか○で選択）

	氏名	所属	職名	役割
１				
２				

3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				

5 主要な取組の実施状況

令和4年4月	日本語れんしゅう会（通年）
5月	外国人のための日本語講座（初級1・2、対面昼間） 外国人のための日本語講座（初級1・2・3、オンライン昼間）
6月	外国人のための日本語講座（初級・初中級、対面夕方、大学連携） 外国人のための日本語講座（初中級、オンライン夜間） 第1回総合調整会議 日本語学習支援者育成講座（基礎・オンライン） 第1回地域日本語教育コーディネーター研修 にほんご教室 in 日向
7月	日本語学習支援者育成講座（スキルアップ・日南市） にほんごカフェ in 日南 第1回地域別意見交換会
8月	第1回日本語教育・多文化共生入門セミナー 第2回地域日本語教育コーディネーター研修
9月	日本語学習支援者育成講座（基礎・新富町） 三股にほんご教室 第1回事業推進意見交換会

	第1回有識者会議
10月	外国人のための日本語講座（初級1・2・3、対面昼間） 外国人のための日本語講座（初級1・2、オンライン昼間） 外国人のための日本語講座（初中級、オンライン夜間） 第2回日本語教育・多文化共生入門セミナー 日本語学習支援者育成講座（スキルアップ・三股町）
11月	日本語学習支援者育成講座（スキルアップ・延岡市） にほんごサロン「きらり」in 新富
12月	第3回地域日本語教育コーディネーター研修 第2回地域別意見交換会 第3・4回日本語教育・多文化共生入門セミナー
令和5年1月	三股せいかつの日本語 三股にほんごではなそう 日本語学習支援者育成講座（スキルアップ・オンライン） 第3回地域別意見交換会 先進地視察 第2回事業推進意見交換会 第5・6回日本語教育・多文化共生入門セミナー
2月	第2回有識者会議 日本語スピーチコンテスト 第4回地域日本語教育コーディネーター研修 第7回日本語教育・多文化共生入門セミナー
3月	第2回総合調整会議 事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
【令和4年度の目標】（再掲） 県及び市町村の取組の「見える化」と日本語教育人材の発掘・育成を進めると同時に、市町村と丁寧に関係性を構築しながら、日本語教育に取り組む市町村を増やしていくことで、将来に向けた本県の日本語教育体制を充実させていく。
【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 上記目標達成に向けての主な取組として、以下の取組を進めていく。 ・「見える化」に向けた関係者間での情報共有や意見交換の場の実施 （総合調整会議、地域別意見交換会、事業推進意見交換会、有識者会議）

- ・地域での実践を見据えた学習支援者の養成
- ・意欲ある市町村と連携した地域日本語教室の実施

【指標１：定量評価目標】

日本語教育に取り組んでいる、または取り組みたいと考えている市町村数

○目標値 １８市町村 （前年 １１市町村 ）

○今年度実績 １０市町村

【指標２：定量評価目標】

自ら主導して日本語教育事業に取り組む市町村数

○目標値 ６市町村 （前年 ４市町村 ）

○今年度実績 ７市町村

【指標３：定量評価目標】

学習支援者養成講座（スキルアップ・実践コース）の参加者数

○目標値 ３０名 （前年 ２０名 ）

○今年度実績 ３５名

【指標４：定量評価目標】

学習支援者養成講座参加者のうち、地域日本語教室に支援者として参加した人数

○目標値 延べ４５名 （前年 延べ３４名 ）

○今年度実績 延べ４８名

【指標５：定量評価目標】

地域日本語教室に支援者として参加した人数（講師除く）

○目標値 延べ７０名 （前年 延べ５６名 ）

○今年度実績 延べ１２１名

【指標６：定量評価目標】

地域日本語教室に参加した外国人の人数

○目標値 延べ１００名 （前年 延べ９１名）

○今年度実績 延べ１５５名

【評価】

○指標１及び２については、市町村担当職員が他の業務に追われている等の理由により、指標１は目標値に届かなかったが、指標２は本事業をきっかけに、独自で地域日本語教室を開催する市町村が増加したため、目標値を達成することができた。

○指標３及び４については、学習支援者養成講座にて、即戦力となる人材の育成を行う取組等を行ったことから、ともに目標値を達成することができた。

○指標５及び６については、地域日本語教室の継続的な実施により、ともに目標値を達成することができた。

【検証方法】

○指標 1 および 2 については、アンケート実施・結果検証

○指標 3 から 6 については、事務局による人数集計とアンケート実施・結果検証

2. その他、令和 4 年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組 6】日本語講座及び地域日本語教室

（定量評価）外国人参加者数（延べ人員）

今年度目標 1, 600 名 （前年度実績：1, 062 名）

今年度実績 1, 243 名

（定性評価）外国人参加者の満足度

（評価）定量評価については、目標は達成できなかったものの、新型コロナウイルスの影響が限定的となり継続して教室を開催できたこと等により、前年度実績を上回る参加者数となった。

定性評価については、アンケート調査により、日本語教室及び地域日本語教室の内容におおむね満足しているとの結果を得た。

（検証方法）事務局による人数集計とアンケート実施・結果検証

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

（1）検証を踏まえた課題

- 持続的な体制整備のために必要な、地域日本語教育をサポートできる人材が不足している。
- 外国人雇用企業の本事業への参画が進んでいない。

（2）今後の展望

- 本県の地域日本語教育体制のあり方を明確化するとともに、必要な人材の育成や外国人雇用企業との連携を推進し、地域日本語教育を継続できる体制を整備する。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

（1）課題と困難な状況への対応方法

市町村によって、日本語教育への取組状況に大きな差がある。

（改善に向けた取組）

総合調整会議や地域別意見交換会、本県において設置している外国人材受入れ・共生連絡協議会などの場を活用し、日本語教育の重要性について発信するとともに、各コーディネーターの働きかけにより、日本語教育に取り組む気運の醸成に努めた。

また、日本語教育が実施されていない地域にいる外国人住民に日本語教育の機会を提供するため、日本語教育ポータルサイト（ひなたにほんごナビ）を設置した。

今後もこれまでの取組を継続するとともに、日本語教育が実施されていない地域にいる外国人住民に日本語教育の機会を提供する方法を検討する。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
④	日本語教育・多文化共生入門セミナー（市町村職員向け）
	
⑥活動 5	地域日本語教室
	
⑥活動 6	地域日本語教室



⑧

日本語スピーチコンテスト



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
①～⑭	地域日本語教育体制整備事業の成果に関する報告書	